

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.57)(2025.04.28)

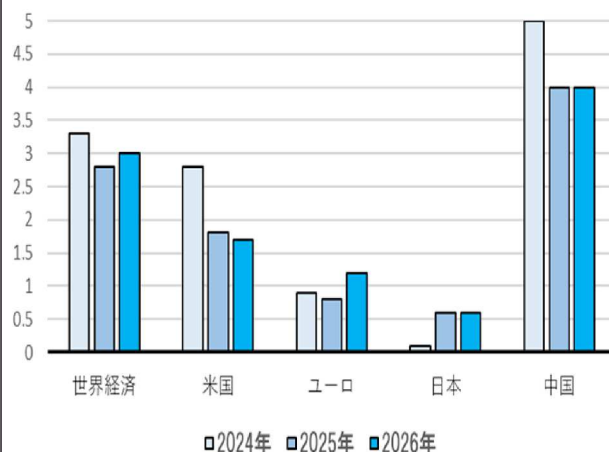
《世界経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

IMF世界経済見通し下方修正

2025-26年IMF世界経済見通しが、下方修正内容で発表された。下方修正の要因は、米国トランプ政権の関税政策とそれに伴う国際金融の不安定化となっている。前回1月時点の2025年成長予測に対して、世界経済全体では0.5%減速の2.8%成長、米国0.9%減速の1.8%成長、日本0.5%減速の0.6%成長にとどまり、日本経済はトランプ政権の関税政策や世界経済の減速の影響を大きく受ける見通しとなっている。(資料:IMF)

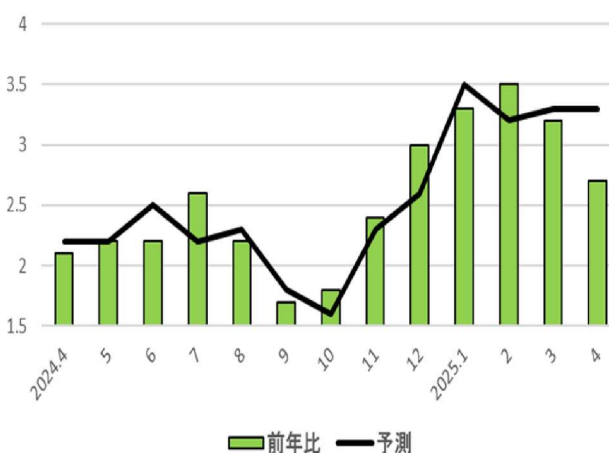
IMF世界経済見通し(%)



米国生産者物価指数低下

米国生産者物価指数が、前年比で上昇圧力を低下させている。トランプ政権の関税政策によるインフレ圧力増大が懸念される中で、予測を下回る動向となった。この主因は、原油価格の下落にある。世界経済の低迷が見込まれる中でWTI原油先物は60ドル台で推移しており、ガソリン等エネルギー価格が安定したことによる。関税政策や米ドル安によるインフレ圧力は、今年の後半に向けて本格化することが懸念される。(資料:米国労働省)

生産者物価指数(前年比%)



欧州景況感指数悪化

4月欧州景況感指数の現状判断が、3月指数39.8から4月にはマイナス18.5と急速な悪化となった。4月予測値はプラス13.2であったことから、予想値を大きく下回る悪化となっている。大きな悪化の背景には、トランプ政権関税政策の貿易戦的様相も伴う不透明観の強まり、欧州経済の中核となるドイツ・フランスの景気減速、4月段階でのロシア・ウクライナ戦争和平交渉の頓挫傾向、などがある。(資料:欧州経済研究センター)

景況感指数

